

メガバンクがATMの共同利用を開始

ATMの利用者、利用回数の減少から、三菱UFJ銀行と三井住友銀行が一部ATMの共通化を開始しました。ATM設置や維持管理の経費削減が狙いです。今後は各地域においてもATMの一本化が進むことが予想されます。

ATMの共通化

ATM

automatic teller machine（現金自動預け払い機）。顧客自身により、普通預金の預け払いや残高照会、振込が行えるほか、銀行によっては税金の支払い、宝くじの購入、電子マネーのチャージなどができる場合も。

2019年9月22日から、三菱UFJ銀行と三井住友銀行では、一部の**ATM**を共通化し、**両行の預金者がどちらのATMを利用しても預金を無料で引き出せるようになりました**。これにより、例えば三菱UFJ銀行のATMから三井住友銀行の預金者が預金を引き出せるようになります。メガバンクがATMを相互に開放するのは今回が初めてです。

なお、店舗内のATMは該当しません。対象となるATMは、駅前や商業施設などに設置されている約2,800カ所。これにより、これまで両行のATMのうちどちらかしか商業施設になかった場合などにおいては、利便性が高まり、わざわざ店舗に行き預金をおろす必要がなくなることになります。

ATMの利用者が減っている

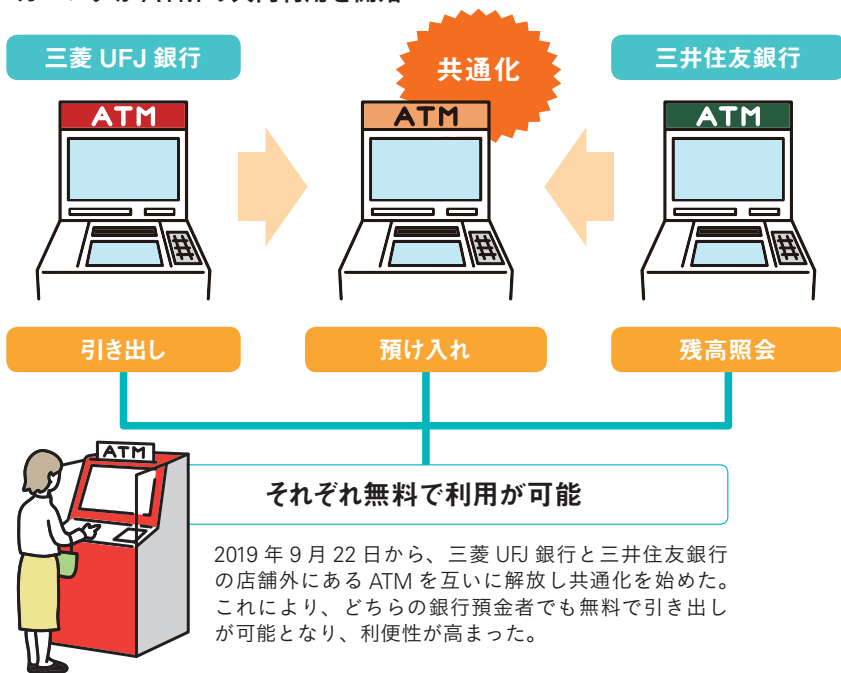
それでは、なぜこのようなATMの相互開放に至ったのでしょうか？ これは**ATMの利用者、利用回数が減っていることに要因があります**。**インターネットバンキング**の普及により、送金はネットで完結する人が増えているほか、預金残高の確認もすべてインターネットでできるようになっているため、わざわざそのために店舗やATMに行く必要がなくなってきました。

一方で、ATMの設置、管理維持コストは銀行にとって重荷になっています。利用が減っているのであれば相互に開放し、経費削減につなげたいのがメガバンクの真意でしょう。なお、双方で重複する店舗外ATMに関しては500～600カ所削減されます。店舗外ATMで残る2,300カ所を相互引き出し無料で行えるようになっています。

インターネットバンキング

パソコンやスマートフォンなどを用いて、インターネット経由で金融機関のサービスを利用すること。預金の残高照会、入出金照会、口座振込、投資信託の購入など、自宅で行うことが可能となっている。

▶ メガバンクがATMの共同利用を開始



📍 今後はATMの一本化もありうる

今後は、メガバンクだけでなく、各地域において利用できるATMが一本化される流れは進むでしょう。銀行はコスト削減を図る一方、共通化でネットワークは維持し、顧客の利便性は確保する配慮がなされるものと想定されます。消費者、銀行双方にメリットがある内容ととらえてよいでしょう。

👉 ONE POINT

ATMの維持管理費用はいくら？

ATMの購入費は1台300万円といわれています。また、警備費なども含めた維持管理費用はなんと1台につき月30万円。業界全体でみるとATMに関する経費は年間2兆円にも上るといわれています。台数を減らすだけでは、利便性も落ちてしまうため、各銀行はATMの共通化に取り組んでいるのです。

持株会社の増加で進む企業再編

1998年に金融持株会社が解禁されたことにより、金融機関でもグループ化がより一層強くなりました。これは、金融の自由化とグローバル化による生き残りへの危機感の表れです。地方銀行などでも再編が進んでいます。

金融自由化がもたらした企業再編

持株会社

持株会社には、事業持株会社と純粋持株会社がある。事業持株会社は、自らも事業を行いつつ、子会社の株式を保有、管理する。純粋持株会社は、子会社の支配を目的とした会社であり、自らは事業を行わない。

金融ビッグバンにより、1998年に金融持株会社が解禁されました。**持株会社**はホールディングスと呼ばれ、株式の保有により複数の企業を傘下におさめ、それらを統括する会社のことを指します。金融持株会社は、複数の金融機関を傘下におさめたいわば金融グループなのです。

金融の自由化の一環として、金融持株会社が解禁された背景にはグローバル化があります。特に大手銀行や大手証券会社には、「グローバル化を進め、海外との競争に勝たなければ生き残れない」という危機感があったのです。

大手都市銀行同士の合併や金融持株会社によって、銀行や信託銀行、証券会社、クレジットカード会社、リース会社など関係の深い企業はグループ化し、現在に至っています。グループ化により、**横断的な金融商品の開発や経営の効率化などプラスの側面**を活かした経営が行われています。

地方銀行の企業再編と経営統合

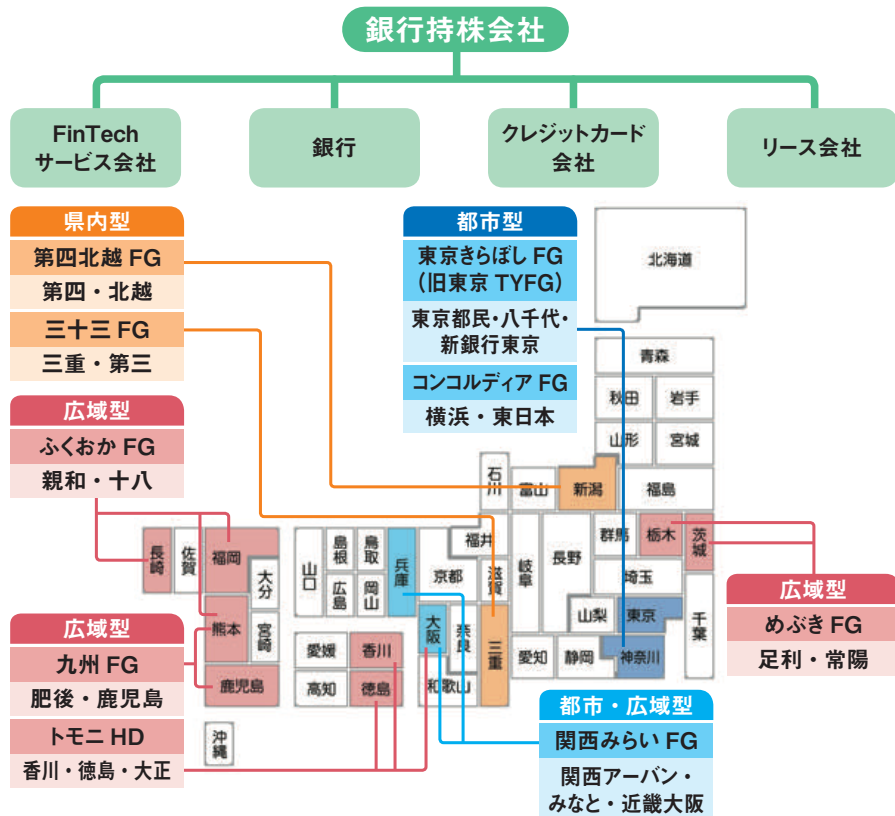
こうした動きは、地方銀行などの地域金融機関でも進んでいます。これは、将来の国内市場の縮小に備え、規模拡大を行うことで経営の効率化と生き残りを図るためです。

地域金融機関では、地域密着型のきめ細かなサービスが求められており、その地域ならではの特性を活かしたサービス展開を行う必要があります。ここ数年でも**都市部の地方銀行が経営統合するケース**がみられるほか、**越県による広域型の再編**もみられるようになってきました。地方銀行は1県1行もしくは複数県で1行といった時代がやってくるのかもしれませんが。

経営統合

持株会社を設立し、その持株会社により複数の会社の株式を管理する方法。合併は1つの会社になるため、片方もしくは両方の会社が消滅するが、経営統合はそれぞれの企業を残した形で統合する。

企業再編と地銀再編をめぐる近年の動向



金融に関連する事業会社も子会社の対象となっています。2017年4月に施行された改正銀行法により、決済サービスを行うIT企業を子会社として新設、買収、出資ができるようになりました。

ONE POINT

IT企業との連携で決済方法が多様化

2017年4月に施行された改正銀行法により、決済サービスを行うIT企業を銀行の持株会社の支配下に置くことができるようになりました。これにより、銀行振込のほか、クレジットカード決済や電子マネー決済、スマホ決済など、決済方法が多様化しています。また、指紋や声によって本人確認ができる生体認証技術の提供といったフィンテックの推進などが期待されています。

株式市場の役割

株式を発行することで、事業に必要な資金を得ることができます。ただし、株式の売買は上場を果たさなければ原則自由に売買することができません。上場株式は、証券会社を経由して証券取引所で売買されます。

株式会社は株式発行により資金調達が可能に

証券取引所

証券取引所は株式の流通市場の中心として機能する。投資家からの株式の売買注文は、証券会社を経由してコンピュータにより証券取引所に送られる。この流通市場により株式などを換金できるしくみができあがっている。

人気投票

株式投資は人気投票ともいわれる。買いたい人が多ければ株価は上がる。業績だけではなく、いかに人気・期待を集めるかも株価が上がる要素。一部のベンチャー企業の株価が大幅に上がる理由ともいえる。

増資

企業が新たに株式を発行し、資金調達を行う手法。具体的には、不特定多数の人から資金を募る公募増資や、特定の第三者から資金を募る第三者割当増資、現在の株主から資金を募る株主割当増資などの方法がある。

株式会社は、株式を発行し資金調達を行うことができます。株式を取得し、資金を提供する人を株主と呼び、企業は得た資金をもとに事業展開を行います。株主は保有する株式を自由に売買できるかというところではありません。**証券取引所に上場する株式は基本的に自由に売買できますが、上場していない株式（未上場株式）は売買に条件が付くなど制約があります。**

日本には、証券取引所が4カ所あります。東京、名古屋、札幌、福岡の証券取引所です。これら証券取引所では、株式の流通市場の中心として、日々売買が行われています。なお、売買の注文は証券会社を経由して行うため、投資家が証券取引所で直接株式を売買することはできません。

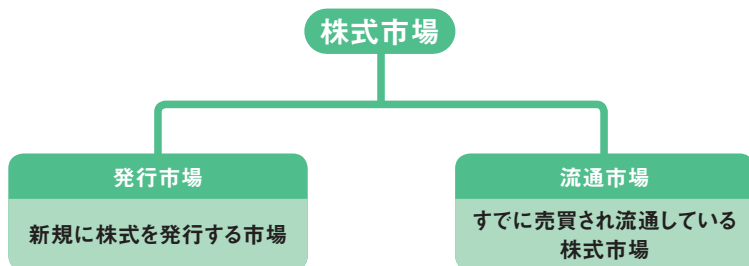
株価の上昇と下落のしくみ

株式市場ではこうして株式が売買できるやり取りの場が設けられていることで、現金化したい人は現金化でき、株式を買って応援したい人は資金を出すことができるしくみになっています。

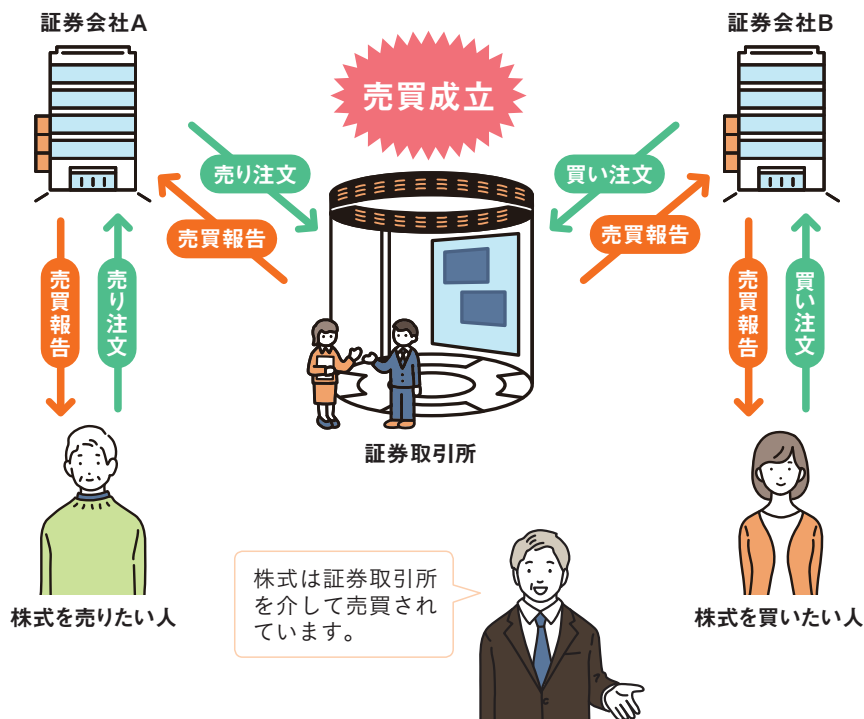
株価は基本的には**人気投票**で決められていますが、最終的には**その企業の経営成績がよいかどうか**が反映されます。業績がよく、将来性も期待できるのであれば株価は上昇することでしょう。

一方で業績が悪化し、将来性が期待できない、悲観的な状況では株価は下落します。株価が高ければ、**増資**といった新株発行時にも資金を多く調達できますが、株価が低ければ、高いときに比べると同じ株数で調達できる資金は減ります。そのため、上場企業は日々の経営に邁進するほか、より魅力的な企業であることをアピールするため、**IR活動**にも力を入れています。これは、IR

▶ 株式市場の役割



▶ 株式売買の流れ



活動に積極的な企業のほうが、株価が高くなる傾向があるといわれているからです。投資家にいかに自社の株式を買ってもらい、ファンをつくるかも企業経営において重要な要素なのです。

上場により、知名度がアップする、社会的信用が増すといったメリットもあるため、上場を目標とする経営者も多いのです。

IR活動

投資家に向けた企業の情報発信 (Investor Relations) 活動。経営状況や財務状況、業績動向に関する情報を発信し、信用できる企業と認めもらうために行う。

保険会社の役割

保険会社の役割は、何かあった場合の備えとして行う「保障事業」と、世界有数の機関投資家として経済成長に貢献する「資産運用事業」の2つがあります。社会的役割が非常に高いのが保険会社です。

家計にも企業にも経済にも貢献する

保険会社の役割には、保障と資産運用の2つがあります。保障では、保険契約者からお金を集め、万が一のことがあった場合にはそのお金をもとに保険金を支払います。経済的不安に備える手段です。死亡など万が一のときに遺族が困らないようにする、手術時に給付金が支払われることで**資金繰り**に困らないようにする。火災が発生し全焼した場合にも生活できるようにする。こうした経済的な悩みから解放すること。これが保険の本来の役割です。

資金繰り

必要な時期に必要な額のお金を用意すること。

日本の保険加入率は9割を超えている

一般的に、若年代ほどこうした万が一に備える資金が不足するため、小さい保険料で大きな保障を得られることで助かったと感じる人は多くいます。契約者皆でお互いを支え合い、何かあった場合に備えるしくみは、**相互扶助の精神**からできあがってきたといえます。実は日本の生命保険の加入率は9割を超えています。世界で見ても保険加入率が大変高く、保険会社は身近な存在としてその役割を果たしています。

不動産

不動産投資は長期間に渡り、安全に、かつ確実に運用でき、利益を出せることから、保険会社では積極的に投資が行われている。保険会社が保有する不動産規模は不動産専門業者と引けをとらないほどだといわれている。

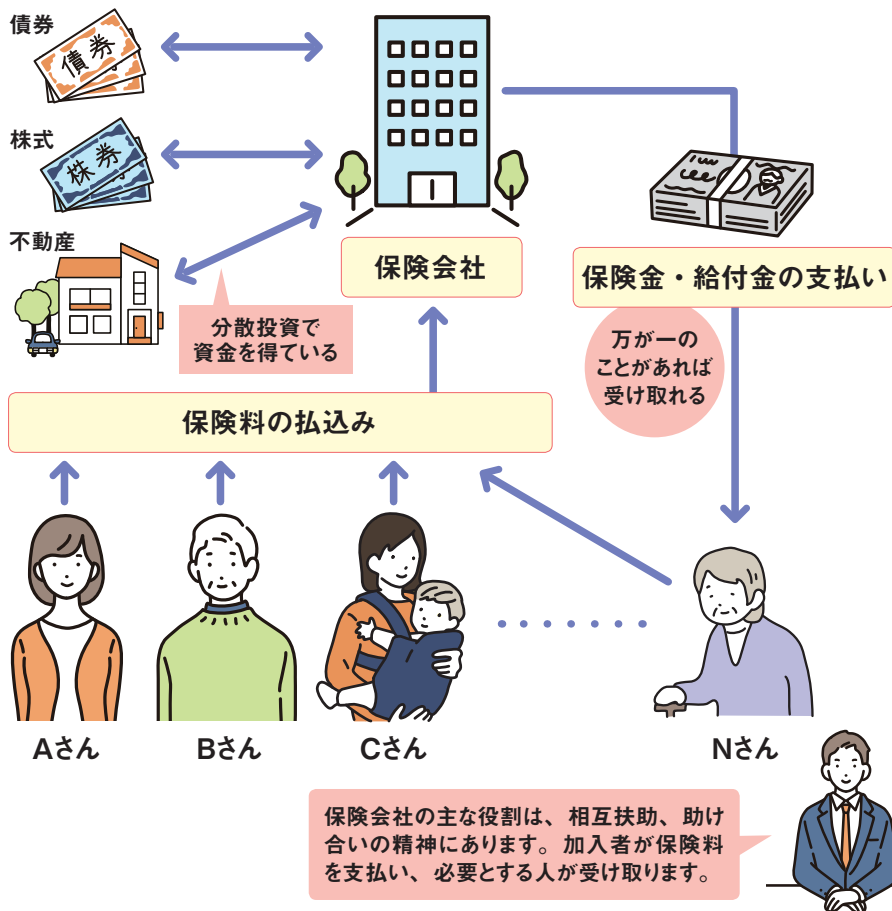
分散投資

投資対象を複数に分けることで、1つの投資対象が値下がりした場合でもほかの収益でカバーしつつ安定した資産運用を目指す方法。資産、地域、時間をそれぞれ分けて投資することでリスクの軽減につながられる。

保険会社は資産運用を行い分散投資を図っている

もう1つの役割である資産運用の機能は、あまり身近に感じられないかもしれません。しかし、金融の世界で大変影響力を持つ存在が保険会社です。保険会社では、**集めた保険料をもとに資産運用**を行っています。保険会社は、国内外問わず、債券、株式、**不動産**などさまざまな金融商品に**分散投資**をして運用を行っているのです。効率のかつ有利な運用を目指して、得られた収益をもとに配当金や保険金の支払いを行っています。

▶ 保険会社の役割



👍 ONE POINT

金融市場と保険会社

保険会社は莫大な資金を動かし、必要な所に資金を供給、経済成長の源泉をつくっており、こうした資金が流れることで経済が活性化します。保険会社が大株主となっている企業も多く存在します。このように、金融市場での保険会社の存在は大変大きく、マーケットを動かすメインプレーヤーとしての地位も築いています。資産運用を行う機関投資家のなかでも、日本の生命保険会社の運用金額だけみてもトータルで100兆円以上という大規模な金額であり、その力は大きいものです。彼らの方針が、ある程度市場を動かす可能性があるといえます。

銀行業界の歴史

世界で最初の近代的な銀行は、1694年設立のイングランド銀行です。一方、日本の銀行の歴史は明治時代にさかのぼります。第一国立銀行（現みずほ銀行）の設立に始まり、多くの銀行が当時の流れをくみ現在に至っています。

銀行の起源は紀元前3000年までさかのぼる

銀行の起源はいつでしょうか。世界を見渡すと紀元前3000年にすでに銀行に近いしくみができあがっていました。現在のイラク近辺に該当するバビロニア王朝では、神殿で財産を保管したり穀物などを貸すしくみが用いられていたようです。

近代的な銀行という意味では、1694年にイギリスで設立された**イングランド銀行**が該当します。日本では、1873年の**第一国立銀行（現みずほ銀行）**が本格的な銀行の誕生といわれています。当時の国立銀行は、国が設立したものではなく、民間資本をもとに法律に基づいて設立された銀行でした。1879年までに153の国立銀行が設立され、現在でも第四銀行や十六銀行のように設立順の番号がそのまま残っている銀行もあります。当時はそれぞれの銀行で紙幣が発行されていました。

1882年にわが国の中央銀行である**日本銀行**が開設されたことに伴い、その後の紙幣発行は日本銀行のみで行われるようになりました。そして国立銀行は普通銀行に転換します。

戦後の復興を遂げるために政府は銀行を金融の中心に

現在の銀行のシステムは、主に第二次世界大戦後にできあがったものです。戦後、いち早く復興を遂げるために、政府は**傾斜生産方式**により当時の基幹産業である鉄鋼や石炭に資材・資金を重点的に投入しました。また、**銀行を金融の中心に据え置き、競争制限的な規制を設けながら計画的な成長を遂げる循環をつくりあげます**。

このほか、国として**護送船団方式**により、銀行が倒産するといったことがないように、監督官庁が金融業界全体を管理・指導し

イングランド銀行

イギリスの中央銀行。1694年に銀行としては世界最初の株式会社として設立された。18世紀になってから中央銀行としての地位を確立し、1833年にイングランド銀行券が法貨として認められた。

傾斜生産方式

1946年から49年まで、戦後の経済復興のために行われた経済政策。当時の基幹産業であった鉄鋼、石炭に資材、資金を重点的に投入し、循環的拡大を目指すことで日本経済の復興を図った。

護送船団方式

過度の競争を避け、金融機関全体の存続を保证するしくみ。規制強化により、国が金融機関に対して手厚い保護を行った。現在は、グローバル化やITの発展等により護送船団方式は難しくなっている。

▶ イングランド銀行



近代的な銀行は 1694 年、イギリスのイングランド銀行から始まった。

▶ 第一国立銀行



日本の本格的な銀行は、1873 年の第一国立銀行から始まった。現在のみずほ銀行である。

画像は丸の内にあった三代目本店。

出典：建築學會－建築雑誌 第45輯第543號

(公表後50年経過により、著作権の保護期間が満了)

▶ 日本銀行



日本銀行は、1882 年に業務を開始している。

ていきます。こうして銀行業界は安全という神話をつくり、人々は安心して預金し、そのお金を大企業中心に貸し出すサイクルができあがります。これが**高度経済成長**に一役買ったといわれています。

ただし、バブル崩壊によりこうした神話やサイクルも崩れ、銀行は相次ぎ破たん、護送船団方式も崩壊することになりました。

高度経済成長

1955年頃から1973年までの日本の急速な経済成長のこと。当時、実質経済成長率が年平均10%を超え、米国に次ぐGNP（国民総生産）の規模をもつようになり、日本の生活水準が大幅に上昇した。

証券取引所の業務とは？

証券取引所は、投資家が株式などの売買取引を安心して取引できるしくみをつくっています。また、上場企業が資金を調達するための市場づくり、証券会社がルールどおりに営業などを行っているかのチェックもしています。

証券取引所は大きく6つの役割を果たしている

証券取引所では、投資家が株式などの売買をしやすいするための売買ルールや、上場企業が資金を調達するための市場づくりなど、証券取引に欠かせない役割を果たしています。大きく分けると6つの役割があります。

1つめが、「**市場の安全性や信頼性を守る**」仕事です。間違った注文（**誤発注**）がないかどうかを日々監視しています。仮にそうした注文があった場合には、売買を停止し、確認を行います。これは株価に大きな影響を与えるような情報が発表された場合にも行われることがあります。

2つめが、「**取引ルールのチェック**」です。例えば、株価を意図的につりあげようとする注文を出したり（**株価操縦**）、まだ公表されていない情報をもとに株式を売買しようとしたりする人がいます。こうした行動は違法であるため、証券取引所は監視を厳しく行っています。

3つめが、「**上場審査**」です。これは、上場を希望する企業に対して、業績などで不正なことはないか、成長性なども考慮して、上場するに値するかどうかを審査するものです。

こうした厳しい審査があるため、日本国内には企業が100万社あるともいわれるなかで、上場企業数は4,000社以下となっています。

4つめが、「**システムづくり**」です。現在、証券取引所での売買取引のほとんどがコンピューターにより行われています。

東京証券取引所だけでも、1日に1億件もの売買が行われる日もあります。数多く行われる取引をうまく進めるための土台づくりを行っています。

誤発注

株式などの売買注文で数字を間違えるなどの注文ミスをする。2005年に東証マザーズに上場したジェイコム株の取引で、「61万円1株売り」を「1円61万株売り」とした誤発注が有名である。

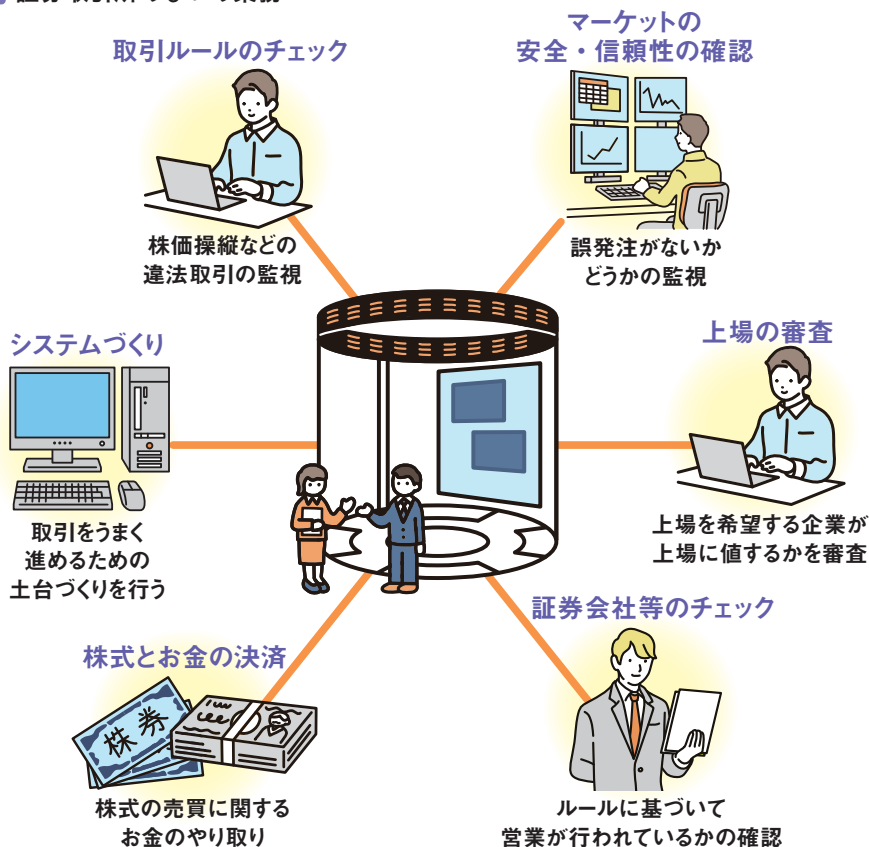
株価操縦

意図的に株価を操作する行為。売買する気もないのに大量の注文を出す、あたかも売買が活発なように見せかける行為が該当する。こうした行為は法律で禁止されており、罰則が科されることがある。

上場審査

株式を上場させるための審査。市場ごとに審査基準が異なり、株主数、時価総額などさまざまな基準がある。こうした上場審査は、証券取引所だけではなく、主幹事証券会社による審査もある。

証券取引所の6つの業務



取引所がこれらの役割を果たしているからこそ、市場がうまく機能するのです。

5つめが、「証券会社のチェック」です。証券会社がルールに基づいて営業を行っているか、管理体制に問題はないかなどをチェックする仕事も行っています。

6つめが、「株式とお金を交換するサービス」です。これを**決済**サービスと呼び、日々の売買に関連するお金のやり取りがうまく進むようなサービスを提供しています。

決済

株式などを買った人は代金を支払い、売った人は代金を受け取る。このときのお金と株式などの交換を決済と呼ぶ。具体的には、日本証券クリアリング機構という機関を通して決済が行われる。

損害保険会社の収益のしくみ

損害保険会社の収益は、資産運用収益と保険引受損益の合計からなります。資産運用収益は機関投資家として運用を行った収益。保険引受損益は収入保険料から支払保険金及び経費を差し引くことで求められます。

収益は資産運用収益と保険引受損益からなる

損害保険会社は、現在すべて株式会社であることからわかるように、利益を追求しつつ何かあったときの備えとして社会的な役割も担っています。

損害保険会社の収益は、資産運用収益と保険引受損益の合計からなります。**資産運用収益は、機関投資家として保険契約者から預かった保険料や、これまで積み立てた内部留保をもとに運用を行い収益を得るものです。**

一方、**保険引受損益は、契約者が支払う保険料をもとにした収入保険料から支払保険金、支払経費を差し引くことで求められます。**保険料は、**純保険料**と**付加保険料**から構成されており、純保険料は損害発生時の保険金支払いに充てる部分です。付加保険料は、保険会社の経費に充てるものです。資産運用収益と保険引受損益の合計が損害保険会社の収益になり、いずれも黒字という場合もあれば、どちらかが赤字、もしくは両方とも赤字となるケースも年によってあります。

損害率と事業費率とは

損害保険会社の収益を確認するうえで、**損害率**と事業費率の考え方を覚えておきましょう。

損害率とは、保険料に対して保険金等がどのくらい支払われたかを示す指標です。数値が高いほど保険料に占める保険金の支払割合が高いことを示します。

事業費率は、保険料に対して保険の販売や保険の維持管理のための費用をどの程度支出したかを示す指標です。数値が低いほど経営効率がよいといえます。

純保険料

保険金、給付金の支払いのために使用される保険料。損害保険会社では、過去のデータから事故の件数や補償額などを分析し、保険料収入のなかから保険金支払いに必要な原資を確保している。

付加保険料

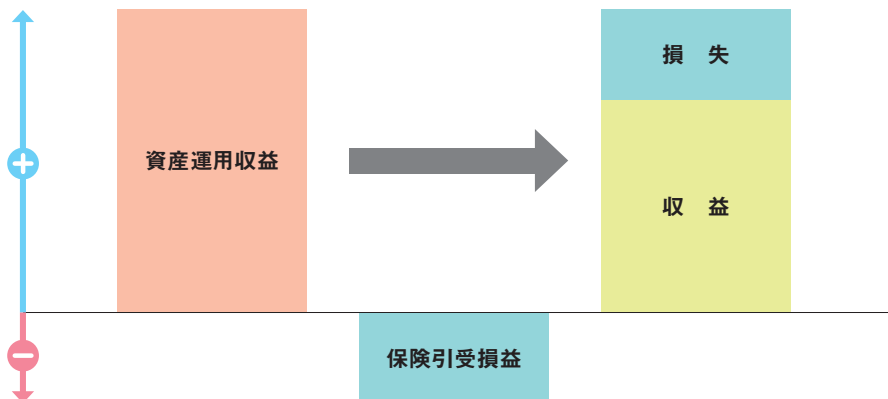
保険会社の事業運営に必要な経費をまかなう保険料。具体的には、保険会社の人件費、代理店手数料、広告費などに充てられる。一般的に、ネット保険ではコストを抑えることができるため、付加保険料は安くなる。

損害率

保険契約者などから受け取った保険料収入などに対して、支払った保険金と損害調査費用がどの程度の割合を占めるかを示した指標。大災害などが発生すると、損害率が急激に高くなることもある。

▶ 損害保険の収益のしくみ

損害保険会社の収益 = 資産運用収益 + 保険引受損益



資産運用収益とは…

資産の運用によって得られた収益

【運用資金】

- ・保険契約者から預かった保険料
- ・積み立てた内部留保



いずれもプラスになるときもあれば、マイナスになる場合もあります。

保険引受損益とは…

保険引受業務から発生した損益

【計算法】

保険引受収益＝

収入保険料－（支払保険金＋支払経費）



👍 ONE POINT

2018年度は損害率が大きく上昇

損害保険会社を会員とする一般社団法人日本損害保険協会の「ファクトブック 2019日本の損害保険」によれば、2018年度の損害率は前年度比7.6ポイント増の69.1%、事業費率は営業費等の減少に伴い、前年度比0.1ポイント低下の32.5%となっています。2018年度は、西日本で大きな被害をもたらした台風などの災害があり、保険金支払額が過去最高となったため、損害率が大きく上昇しました。その後の保険料引き上げにもつながっています。

投資銀行の4大部門③ リサーチ部門

リサーチ部門では、機関投資家へのアドバイスや投資判断を行ううえで必要なレポートを作成します。財務分析や為替・株式動向等について高い分析能力が求められます。

投資銀行の分析部門、それがリサーチ部門

株式リサーチ

上場企業の取材を重ね、投資分析を行う専門家。一般的には業界ごとにアナリストを配置し、どの企業が株価が割安か割高かをレポートとして発行し、これをもとに機関投資家などと投資判断についてディスカッションを行う。

クレジット・リサーチ

国内外の債券を発行する企業の分析や投資判断を行う専門家。また、金利動向にも目を配り、債券においてどのような投資方法が望ましいといえるのか、戦略立案を考える。企業の信用力の評価も行う。

マクロ・リサーチ

国内外の経済、政治、社会、金融動向などを分析し、どの国・地域が現在はいいのか、また将来的によさそうなのかを分析する専門家。マクロ経済分析は、機関投資家の投資配分変更などに影響を与える。

投資銀行の顔が投資銀行部門やマーケット部門とすると、その背後には、地道な分析を行う頭脳にあたる部門があります。それがリサーチ部門です。後述するアセットマネジメント部門にもリサーチ担当が存在します。さまざまな分析を行い、投資に役立つレポートを提供しています。

リサーチ部門の具体的な業務

リサーチ部門では、株式市場、債券市場、為替市場といった各市場の動向はもちろんのこと、世界情勢の把握、その後の展望などの調査・分析を行い、機関投資家や社内の投資銀行部門、セールス部門へ情報提供を行います。

例えば、「この企業は新規ビジネスが順調であり、市場拡大も見込めるため株価が上昇する可能性がある」といった情報をレポートとして発行します。そして、そのレポートをもとに、セールス部門では営業を行います。レポートは社外向けに販売されるケースもあります。

一般的には、業界・業種ごとに、**株式リサーチ**、**クレジット・リサーチ**、**マクロ・リサーチ**など担当が分かります。こうすることで、より専門性が高く、かつ質の高いレポートが完成します。

リサーチ部門には、**アナリスト**、**エコノミスト**、**ストラテジスト**といった職種があります。詳細は次項のアセットマネジメント部門で解説しますが、いずれも、今後の見通しを分析し、**投資戦略**をアドバイスする職種です。これをもとにセールス部門では、どのような運用配分すればいいのか顧客とともに考え、その後の資産配分を検討していきます。

＞ リサーチ部門



リサーチ部門とは

投資銀行部門とマーケット部門へ
情報提供を行う部門

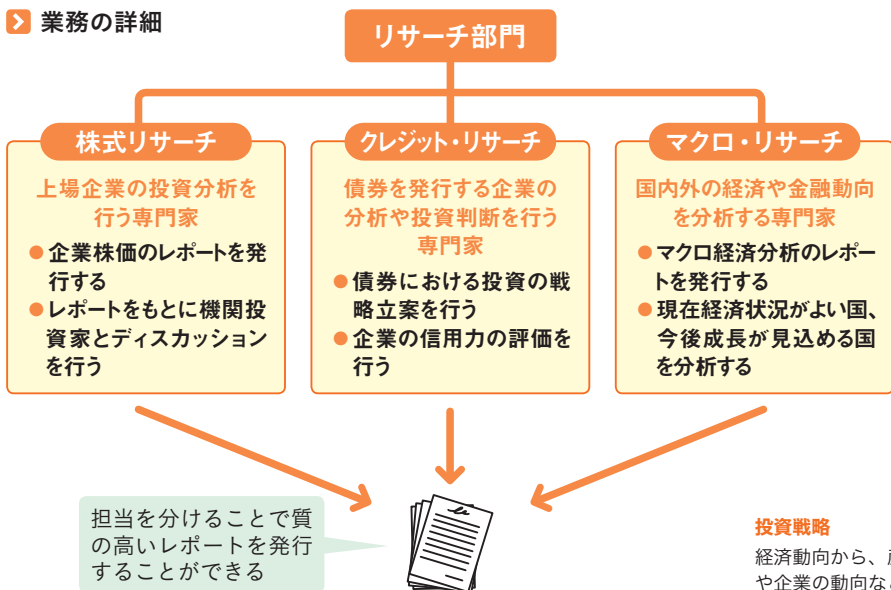
業務内容

- 株式市場、債券市場、為替市場の動向リサーチ
- 世界情勢の把握
- 展望などの調査・分析

↓
リサーチした情報を
レポートとして発行する



＞ 業務の詳細



投資戦略

経済動向から、産業や企業の動向など幅広く分析し、投資環境として現状どうか、どう資産を配分していけばよいのかを検討した結果の対応方法。ストラテジストが投資戦略を立案し、投資家などに提供する。

このように、リサーチ部門では専門性が求められ、時間をかけて専門能力を高めていきます。縁の下の力持ちの存在ですが、レポートに名前を記載する機会が多く、評価が高ければさまざまなオファーが来る可能性もあります。

ノンバンクとは何か

ノンバンクとは、お金を貸すなどと信業務を中心とした金融機関です。銀行・信用金庫・信用組合などの金融機関とは異なり、預金の預け入れや振込など決済機能をもたず、金利は銀行に比べて高めという特徴があります。

消費者金融

個人への金銭の貸付けを無担保で行う貸金業者。誰でも借りられるわけではなく、20歳以上であること、安定収入があることといった条件がある。当日借入れが可能なのは消費者金融のみとなっている。

クレジットカード

P.200 参照。

与信業務

個人や企業に対して、お金を貸すときの信用を供与すること。融資や融資枠、クレジットカード会社の利用可能枠（ショッピング枠、お金が借りられるキャッシング枠）の供与などが該当する。

ノンバンクの主な業務：融資

ノンバンクとひとことでいっても、さまざまな企業が該当します。**消費者金融**が代表例ですが、**クレジットカード**会社なども含め、多岐にわたります。それらの企業に共通するのは、お金を貸すなど**与信業務**を中心として行う点です。銀行などの金融機関とは異なり、お金を預かる預金業務や、振込などの決済機能はもちません。そのため、預かったお金をもとにお金を貸し出すのではなく、**銀行などから資金を借りて、その資金をもとにお金を貸すスタイル**をとっています。銀行に対する金利を支払う必要があるため、ノンバンクではどうしても銀行からお金を借りる場合に比べ金利が高くなります。これもノンバンクの特徴です。

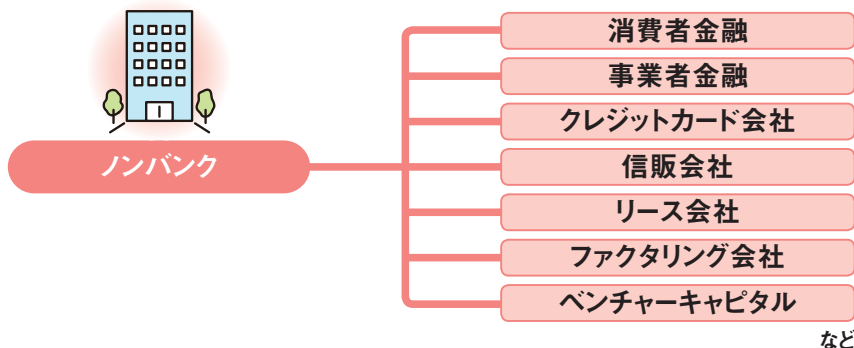
ノンバンクの主な業務：立替

ノンバンクは、お金を貸す融資のみを行っているわけではありません。このほかにも、立替や保証といった業務を行う企業もあります。例えば、買い物時に現金がなくても、クレジットカードがあれば買い物をすることができますが、これは**クレジットカード会社が資金の立替を行っている**からです。お店に買い物代金を立て替えて支払うことで、私たちは後払いが可能となっています。3回払い以上の支払いでは消費者が手数料を支払う必要がありますし、クレジットカード会社はお店から手数料をとることでビジネスが成り立っています。

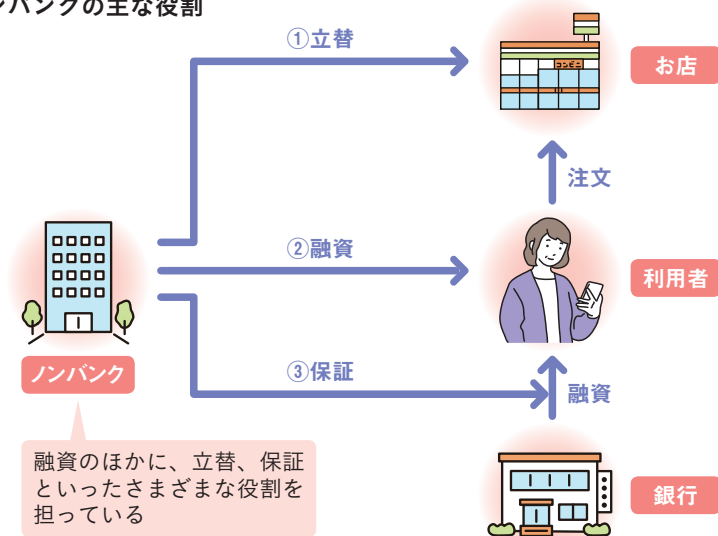
ノンバンクの主な業務：保証

もう1つの保証は、お金を貸すときに保証をつける業務です。例えば、**消費者金融などの保証がつくことで、銀行のカードロー**

▶ ノンバンクに含まれる企業



▶ ノンバンクの主な役割



ンでお金を借りることができる場合があります。もし返済できない場合には、銀行ではなくノンバンクである消費者金融から返済の催告を受ける形になります。これにより、銀行もお金を貸しやすくなるメリットがあります。

融資、立替、保証といった業務を行うノンバンク。銀行などの金融機関とは貸し出す層が異なるなど相違点があるため、社会で一定のニーズを得ています。

カードローン

お金を借りるための専用カード。利用限度額の範囲内であれば、必要なときに必要なお金を借りることができる。使いみちは自由であるなど利便性が高いが、返済できるかどうかの確認は重要である。

「フィンテック」が起こした金融革命

テクノロジーの進歩が、金融サービスの技術面での参入障壁を低下させています。これにより、さまざまな企業がフィンテック関連で金融に参入し、今後の金融のあり方を大きく変えていくかもしれません。

フィンテックとは

フィンテックとは、金融を意味する Finance と技術を意味する Technology を組み合わせた造語です。情報通信技術（ICT）を駆使した、革新的な金融商品・サービスといった意味合いで使われることが多くなっています。

金融サービスの移り変わり

新しい金融サービスは、今に始まったものではありません。1970年代にATMが登場、普及し始めます。その後1970年代～80年代にかけて、クレジットカードが普及し、現金なしで買い物ができる時代となりました。こうしたしくみも当時の通信技術の発展に伴う金融のネットワーク化が進んだことが背景にあります。1990年代後半以降には金融のオンライン化が始まります。ネット証券やネットバンキングによって取引がいつでも可能となったのです。そして、2000年代後半からフィンテックが始まります。

スマートフォンの急速な普及やテクノロジーの進歩は、金融サービスの技術面での参入障壁を低下させました。例えば、スマートフォンに専用のカートリッジを取り付けるだけでクレジットカードの決済ができるサービスがあります。

また、家計簿にもフィンテックが取り入れられています。銀行口座と家計簿が連動するようなサービスや領収書や請求書を読み取り、自動的に入力するクラウドサービスなども一例です。そのほか、モバイル決済やカード型デバイス、中小企業向けの経理クラウドサービスや金融商品開発等にもフィンテックは活用されています。

次項目（P226）から主な事例について解説します。

ICT

Information and Communication Technologyの略。コンピューター関連の技術をIT、ITの活用をICTと区別する場合もある。近年では、ITに代わる言葉としてICTが用いられるようになってきている。国際的にはICTが一般的。

ネットバンキング

銀行との取引をインターネットで行うもの。残高照会をはじめ、入出金明細の照会、振り込み、定期預金や外貨預金の預け入れ・解約、投資信託の購入・解約などを日夜問わず行うことができる。

クラウドサービス

インターネットを通じて、データやソフトウェアが必要なときに必要なだけ利用できるサービス。インターネットに接続されている機器があればいつでもどこでも作業が可能、効率化を図ることができる。

▶ フィンテックに至るまでの金融サービスの技術的変遷



1970年代

1980年代

1990年代後半

2000年代後半～

▶ フィンテックの活用事例

